

市場経済システムに関する主な論議の整理

氏名等	論議のポイント	主な著書
<p>小林喜光氏(株式会社三菱ケミカルホールディングス代表取締役社長)</p> <p>「KAITEKI: 4次元経営」</p>	<p>(基本的考え方)</p> <ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化問題、水、食糧、資源、エネルギーの枯渇など地球を取り巻く厳しい状況を考えれば、企業がたんに利益をあげてもうかればいい、という時代は終わった。 企業は「資本効率」や「技術経営」だけを追求するのではなく、「サステナビリティ」という観点も踏まえて経営する必要がある。 「KAITEKI」とは、人にとっての心地よさに加えて、社会にとっての快適、地球にとっての快適をあわせもったもので、真に持続可能な状態を意味する考え方であり、21世紀に企業が追究していくべき理念。 <p>(具体的提言)</p> <ul style="list-style-type: none"> 業績に代表される経済価値向上の基軸(MOE)、技術経営深化の基軸(MOT)、人・社会・地球のSUSTAINABILITY向上をめざす基軸(MOS)に、時間軸を加えた4種の要素のバランスを考慮した「4次元経営」を実施すべき。これにより、最終的には地球、人間、企業、そして社員の「KAITEKI」に繋がる。 経営を測る尺度として「KAITEKI」の国際基準化を図り、世界に日本の存在感を打ち出していく。 <p>など</p>	<p>『危機に立ち向かう覚悟』(化学工業日報社、2013年)</p> <p>『地球と共存する経営』(日本経済新聞出版社、2011年)</p> <p>『KAITEKI 化学』((株)阪急コミュニケーションズ、2010)</p>
<p>伊丹敬之氏(東京理科大学専門職大学院イノベーション研究科長)</p> <p>「人本主義」</p>	<p>(基本的な考え方)</p> <ul style="list-style-type: none"> 今般の世界的金融危機は市場原理主義の暴走による。 日本の企業システムは、米国に代表される資本主義を前提とした企業システムとは異なり、「人のネットワーク」を編成の原理とし、従業員主権・分散シェアリング・組織的市場の3つの要素から成り立つ。 企業は単に金儲けの道具ではなく、人々の仕事の場や所得を獲得する場を提供するとともに、社会に様々な製品を提供し、人々の暮らしを豊かにする。 資本主義では「カネ」を経済活動の最も重要な資源と捉えるが、人本主義では「ヒト」を最も重要な資源と捉える。 人本主義においては、人々のコミュニケーション効率が高まるため、人々が互いに学習し合い、教え合う状況が生まれる他、人々がネットワークの主人公として位置づけられるため、長期の全体の発展のために努力をいとわなくなるという効果があり、古典的な資本主義と比べ経済合理性が高い。 <p>(具体的提言)</p> <ul style="list-style-type: none"> 人本主義的な企業のあり方により、企業間の協力が進みやすい経済社会や草の根的に多くの人々が企業活動に参加できる経済社会を構築。 日本が存在感のある国であり続けるため、人本主義の国際的理解と浸透を目指していく。 <p>など</p>	<p>『デジタル人本主義への道』(日本経済新聞出版社、2009年)</p> <p>『日本の技術経営に異議あり』(日本経済新聞出版社、2009年)</p> <p>など</p>

氏名等	主張のポイント	主な著書
原文人氏（アライアンス・フォーラム財団代表理事） 「公益資本主義」	<p>（基本的な考え方）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 株主至上主義と市場万能主義が生み出した金融資本主義は金融危機の元凶。 ・ 会社とは社会の公器であり、事業を通じて社会に貢献するもの。株主のみではなく、従業員・顧客・仕入先・地域社会・地球の全てに貢献することにより、株主に利益をもたらしていく。 ・ 企業経営は、短期的な株価上昇やROE(株主資本利益率)のみに過度に着目することなく、中長期的な視野に立つことも必要。 ・ 革新的技術の研究開発に対しリスクキャピタルを供給する仕組みが必要。世界に先駆けて、革新的技術を実用化し、新しい基幹産業を創出する。 ・ 途上国への民間企業進出によって得た利益を現地にも還元し、相手国の中産階級層が育つ仕組みを設ける。 <p>（具体的提言）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 上場企業の公器性と経営者・取締役のステークホルダーへの責任を法律により明確化 ・ 企業経営の目標として、ROEに代わる新しい指標(持続可能性、公平性、改良改善性)を作成 ・ 上場企業に対し、米国式の株価連動報酬や自社株買いに対してルールを整備、同時に重要案件の議決権行使を一定期間保有株主に限る制度の導入 ・ 長期保有株主に対する配当金額の段階的増加や、長期保有株主に対する税制優遇措置の導入 ・ 日本企業が途上国進出をフルパッケージで行える制度の整備 など	<p>『新しい資本主義』（株式会社PHP研究所、2009年）</p> <p>『21世紀の国富論』（平凡社、2007年）</p> <p>WEDGE2009年4月号、2008年6月号、2005年3・8月号（(株)ウェッジ）</p>
公益社団法人経済同友会 「持続可能な経営」	<p>（基本的考え方）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ グローバル市場では、市場至上主義、国家資本主義等を中心に様々な経済モデルが入り乱れ、日本企業は、国内外にかかわらず世界の企業と競合、競争にさらされている。 ・ 日本企業は、グローバル化の遅れ、自前主義、経営サイクルの停滞などの問題に直面。 ・ 収益力とサステナビリティへの貢献を両立する「持続可能な経営」が必要。 ・ 日本だけでなく世界の顧客や社会に対して存在意義の大きな企業に進化すべき（「シャカイ」を「セカイ」に置き換え、「三方よし」を「Sampo-yoshi」としてグローバルな視野を持つ）。 ・ 「Gゼロ」の世界で、主導権を取る大国がなくなり、環境や資源などの地球規模の課題が解決困難になっている。 ・ 経済の再生、そしてその先は「より高い次元の質、奥行きのある質を極める国」を目指す（2段階変革論）。 <p>（具体的提言）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 経営者・企業は、グローバル化による成長の機会を掴み、地球や社会のサステナビリティにも貢献する経営を実施。 ・ 「持続的な経営」を継続させるために、真の企業価値を可視化、定量化する手法によって経営を管理（統合報告、4次元経営）。 ・ 国は、グローバルに負けない環境づくりと、新産業のイノベーションを創出・育成できる環境を整備する必要がある。そのため、①法人税の引き下げ、②TPP・EPAの早期締結、③規制環境の整備、④産業構造の新陳代謝促進、⑤イノベーションのための国家インフラの整備、⑥知的財産の保護、⑦効率的で低コストな社会インフラの整備、⑧魅力のある国内市場の整備、を必要とする必要がある。 など	<p>（注）</p> <p>詳細については、4月24日（水）に公表予定の『第17回企業白書「持続可能な経営の実現」』（公益社団法人経済同友会、2013年）を参照</p>

氏名等	主張のポイント	主な著書
<p>池尾和人氏(慶應義塾大学経済学部教授)</p> <p>「資本市場中心の金融システム」 「企業コントロールの市場」</p>	<p>(基本的考え方)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ キャッチアップ段階を終了し先進国化した日本経済にとっては、「銀行中心の金融システム」より「資本市場中心の金融システム」が適している。金融アーキテクチャーの見直し(市場型中心への転換)により、日本の金融システムの機能改善が達成される。 ・ 民間が自分のリスクでチャレンジ(起業)するしかない。起業活動割合が高い国は成長率も高く、経営資源が衰退産業から成長産業へ速やかに移動しイノベーションが進む。日本は「ローリスク・低成長」。 ・ 資本市場は「撤退(イグジット)」のメカニズムである。株主資本主義の原理で企業を売買する「企業コントロールの市場」が必要。銀行ベースの金融システムは、大きな変化に対応しきれない。 <p>(具体的提言)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「市場型間接金融」のチャネルを確立するためには、家計と資本主義をつなぐ金融仲介機関(ファンド・投資信託)と、企業と資本市場をつなぐ金融仲介機関(ファイナンスカンパニー)が共に必要。 ・ 市場型間接金融チャネルがビルドされるに伴い、従来型チャネルのスクラップによるスリム化が必要。 ・ 国内に投資機会を見出し、リスクテイクを容易にする制度設計が必要。 ・ ただし、アメリカの投資銀行の教訓から、情報の非対称性などを放置したまま市場が野放図に拡大するのは問題。ルール整備をしっかりとした上で、資本市場を充実することが重要。 <p>など</p>	<p>『エコノミクス 入門 金融論』(ダイヤモンド社、2004年)</p> <p>『なぜ世界は不況に陥ったのか』共著(日経BP社、2009年)</p> <p>など</p>
<p>岩井克人氏(東京大学経済学部名誉教授)</p> <p>「ポスト産業資本主義」</p>	<p>(基本的考え方)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 株式会社という制度のなかで、法人としての企業が、モノとしての企業資産に対しては所有する主体であり、ヒトとしての株主に対しては所有される客体(法人の二重性)。アングロ・サクソン諸国はこの考え方に反発。 ・ 日本の資本主義は、個人のかわりに法人が支配するという資本主義の純粋形態を実現。 ・ 資本主義社会と近代の市民社会(自分で自分の運命を決めていく自立した個人によって構成された社会)とが必ずしも一致するのではない。 ・ 会社を株主のもののみならずアメリカ型の株主主権論は、決してグローバル標準にはなりえない。21世紀の資本主義において、おカネ(資金)に重要性がますます失われ、会社に対する究極的なおカネ(資金)の供給者である株主の力が、軽くなっていくはず。 ・ 日本・世界で進行しているグローバル化、IT革命、金融革命は、先進諸国の資本主義が産業資本主義からポスト産業資本主義へと転換していく大きな歴史の流れの3つの側面。 ・ ポスト産業資本主義における利潤の最大の源泉は、機械制工場ではなく、差異性を創り出していくことのできる人間の知識や能力であり、ポスト産業資本主義の時代において、NPOが大きな役割を占めるようになる予想。 <p>(具体的提言)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ポスト産業資本主義の時代が幕開けをしたいま、株主主権論のドグマにとらわれずに、おカネとヒトとの関係を考え直し、資本主義の新たな形態のなかで生き抜いていける、新たな会社の形態を考えるべき。 ・ 企業意欲の減退に対する特効薬はデフレ対策。長期的な見地からは、アドバイス機関の設置、融資条件の緩和、税制上の優遇、事業に失敗した時の破産処理方法の明確化、再挑戦への支援組織、といった起業家の起業意欲に直接働きかけるような国家政策の導入が不可欠。 <p>など</p>	<p>『資本主義を語る』(講談社、1994年)</p> <p>『会社はこれからどうなるのか』(平凡社、2003年)</p> <p>など</p>

氏名等	主張のポイント	主な著書
<p>宮本又郎氏(大阪大学名誉教授)</p> <p>「日本型資本主義」</p>	<p>(基本的考え方)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 長期的に資本の効率性を高めることは、経営資源の所有から得られる経済的厚生は幾世代にもわたって享受されるべきだ、と考える日本人の『総有』的所有観と親和的。 ・ 今日の企業における重要な経営資源は、企業活動の中において蓄積され、かつ人に固着する性質の無形の知識財産として、企業の競争力、収益性の大きな源泉となりつつある。 ・ その意味で、短期の収益性を求めて移ろう株主の顔色をうかがう経営よりも、長期的視野に立って、この種の本源的な経営資源を提供する従業員のロイヤリティを高める経営の方が、長期的に株主の利害にかなうことになる。 <p>(具体的提言)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本のコーポレート・ガバナンスの機能回復のためには、経営者資本主義の機能回復を図るような方策、たとえば、経営者の選任方法とそのチェック機能の再検討が最もバイタルな問題であると思われる。 ・ 株主や従業員による経営者コントロールの精度やルールを構築することは重要なことだが、よりソフトな「理念によるガバナンス」意義も再認識されるべき。 <p>など</p>	<p>『日本経済史』(放送大学教育振興会、2012年)</p> <p>『日本型資本主義』(有斐閣、2003年)</p> <p>など</p>
<p>ロナルド・ドーア氏(ロンドン大学名誉教授)</p> <p>「日本型資本主義」</p>	<p>(基本的考え方)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 経営者が株主利益の最大化を使命とする「株主所有物企業」より、経営者がすべてのステークホルダーに対して責任を持つ「ステークホルダー企業」の方が、企業内の人間関係の観点からも、その社会的効果の観点からも、好ましい。 ・ 日本の企業制度を「株主所有物企業」のモデルに近づけようとする法律が相次いで制定され、経営者による自主的な組織再編もかなり行われてきた。この原動力は、改革を推進する政府や経営陣が明示的に標榜する動機にあったというよりも、国民心理、階級構造の変遷、外資系投資家の到来などの方に説明を求めなければならない。 ・ 貯蓄主体と生産主体との間で金融業者の仲介活動が複雑かつ、投機的になること、経営者の社会的責任がステークホルダーから株主に絞られるよう制度・経営者の意識が変わっていること、国民に対する「証券文化」の奨励による「国際的競争力強化策」の優先順位が政府にとって上昇していることを原因として、経済の金融化が進展している。 <p>(具体的提言)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 敵対的買収に対する防衛策として最も効果的なのは、株式持ち合い関係の再構築である。 ・ 終身雇用、昇進制度をインフラとして、「インサイダー企業」を活性化する。 ・ 社内の各層の代表からなる「企業議会」を設置し、ステークホルダー全体に企業が直面している環境等についての認識を高めてもらうと同時に、経営トップに、自分たちの決定がステークホルダーにどう影響するかの意識を高めてもらう。 ・ 有価証券報告書の内容として、株主、従業員、債権者、国家への付加価値配分決算の開示を義務づける。 <p>など</p>	<p>『誰のための会社にするか』(岩波新書、2006年)</p> <p>『金融が乗っ取る世界経済』(中公新書、2011年)</p> <p>など</p>

(備考)本資料については、市場経済システムに関する主な論議について、上表に記載した著書などを基に事務局で作成